



平成29年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月11日

上場会社名 久光製薬株式会社
コード番号 4530

上場取引所

東・名・福

URL <http://www.hisamitsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 中富 博隆
最高経営責任者(CEO)

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員IR室長 (氏名) 高尾 信一郎 (TEL) 03-5293-1704

四半期報告書提出予定日 平成28年10月12日 配当支払開始予定日 平成28年11月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第2四半期の連結業績 (平成28年3月1日～平成28年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第2四半期	74,447	△9.7	12,875	△11.3	12,554	△14.1	9,286	△1.0
28年2月期第2四半期	82,428	7.0	14,509	40.1	14,622	△6.1	9,376	△2.1

(注) 包括利益 29年2月期第2四半期 △611百万円(△104.9%) 28年2月期第2四半期 12,576百万円(28.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第2四半期	109.47	109.42
28年2月期第2四半期	109.45	109.45

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第2四半期	276,155	222,015	80.0
28年2月期	284,954	226,095	79.0

(参考) 自己資本 29年2月期第2四半期 220,841百万円 28年2月期 224,992百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	40.00	—	41.00	81.00
29年2月期	—	40.50			
29年2月期(予想)			—	40.50	81.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想 (平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	155,000	△4.2	28,000	1.0	29,000	3.5	19,400	9.1	228.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年2月期2Q	95,164,895株	28年2月期	95,164,895株
② 期末自己株式数	9,499,223株	28年2月期	10,498,786株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	84,832,516株	28年2月期2Q	85,666,854株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当資料のうち、将来の見通し及び計画に基づく予想には、不確実な要素が含まれ、変動する可能性があります。従って、実際の業績は現時点での当社の判断に対して異なる可能性もあります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、平成28年10月11日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の連結業績は以下の通りです。売上高は減収、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益はともに減益となりました。

<売上高>

売上高は744億4千7百万円(前年同四半期比9.7%減)となりました。

国内市場において、医療用医薬品事業は、平成27年12月に新発売した経皮鎮痛消炎剤「モーラス[®]パップXR120mg」等の売上が好調に推移しましたが、今年4月の薬価改定や診療報酬改定による影響を受けたため、前年同四半期比13.4%の減収となりました。一般用医薬品事業は、依然として厳しい販売競争が続いていますが、主力商品の「サロンパス[®]」に加え、平成28年4月に新発売した、従来より刺激感がアップしている「フェイタス[®]Z α ジクサス[®]」や粘着機能がアップしている「のびのび[®]サロンシップ[®]F」等の売上が好調に推移し、前年同四半期比10.0%の増収となりました。

一方、海外市場において、医療用医薬品事業は、米国にて後発品との競争が激化したことや円高による影響もあり、前年同四半期比18.9%の減収となりました。一般用医薬品事業は、円高の影響を受け、前年同四半期比2.9%の減収となりました。

<利益>

営業利益は128億7千5百万円(前年同四半期比11.3%減)となりました。その主な要因は、売上の減少と研究開発費の増加によるものです。なお、販売費及び一般管理費につきましては、353億7千8百万円(前年同四半期比8.5%減)となりました。

経常利益は125億5千4百万円(前年同四半期比14.1%減)となりました。その主な要因は、営業利益の減少と為替差損によるものです。

親会社株主に帰属する四半期純利益は92億8千6百万円(前年同四半期比1.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の連結貸借対照表の概要は以下の通りです。

<資産、負債、純資産の状況>

総資産は、前連結会計年度末と比較して87億9千9百万円減少し、2,761億5千5百万円となりました。主な増減は、現金及び預金(55億6百万円増)、有価証券(54億4千4百万円減)、受取手形及び売掛金(38億8千2百万円減)及び投資有価証券(37億5千2百万円減)です。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して47億1千9百万円減少し、541億4千万円となりました。主な増減は、未払法人税等(25億6千6百万円減)及びその他固定負債(18億2千4百万円減)です。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して40億7千9百万円減少し、2,220億1千5百万円となりました。主な増減は、利益剰余金(58億3千9百万円増)及び為替換算調整勘定(79億8千6百万円減)です。

<キャッシュ・フローの状況>

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して4億3千9百万円増加し、1,043億8千万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは108億8千7百万円の収入(前年同四半期は139億9千1百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益(138億1千2百万円)、法人税等の支払額(63億1千9百万円)などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは21億9千7百万円の支出(前年同四半期は3億9千1百万円の収入)となりました。これは主に、有価証券の取得による支出(18億2千7百万円)、有価証券の売却による収入(24億4千9百万円)、有形固定資産の取得による支出(17億4千4百万円)などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは36億1千3百万円の支出(前年同四半期は39億1千5百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額(34億7千3百万円)などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前回発表時(平成28年4月8日)の予想を変更していません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の算定方法

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81,584	87,090
受取手形及び売掛金	37,638	33,755
有価証券	30,895	25,451
商品及び製品	8,105	8,546
仕掛品	493	541
原材料及び貯蔵品	7,317	7,041
その他	6,008	9,659
貸倒引当金	△283	△282
流動資産合計	171,760	171,805
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,122	17,132
その他(純額)	25,728	25,243
有形固定資産合計	43,851	42,376
無形固定資産		
販売権	3,676	3,134
のれん	3,905	2,878
その他	4,940	3,598
無形固定資産合計	12,522	9,610
投資その他の資産		
投資有価証券	48,234	44,481
その他	8,802	8,098
貸倒引当金	△216	△216
投資その他の資産合計	56,820	52,363
固定資産合計	113,194	104,350
資産合計	284,954	276,155

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,669	8,145
電子記録債務	6,347	6,367
短期借入金	1,683	1,665
未払法人税等	6,208	3,641
返品調整引当金	126	141
賞与引当金	1,940	1,515
その他	17,021	16,453
流動負債合計	40,997	37,929
固定負債		
長期借入金	647	612
退職給付に係る負債	6,817	7,025
その他	10,396	8,572
固定負債合計	17,862	16,210
負債合計	58,859	54,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,473	8,473
資本剰余金	8,396	5,914
利益剰余金	210,725	216,564
自己株式	△26,033	△23,553
株主資本合計	201,561	207,399
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,367	11,145
土地再評価差額金	3,637	3,697
為替換算調整勘定	8,360	373
退職給付に係る調整累計額	△1,934	△1,774
その他の包括利益累計額合計	23,430	13,442
新株予約権	101	158
非支配株主持分	1,000	1,015
純資産合計	226,095	222,015
負債純資産合計	284,954	276,155

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	82,428	74,447
売上原価	29,268	26,193
売上総利益	53,159	48,254
販売費及び一般管理費	38,650	35,378
営業利益	14,509	12,875
営業外収益		
受取利息	64	101
受取配当金	329	377
受取ロイヤリティー	21	16
その他	177	187
営業外収益合計	592	682
営業外費用		
支払利息	16	18
為替差損	184	783
売上債権売却損	11	11
持分法による投資損失	249	167
その他	16	22
営業外費用合計	478	1,002
経常利益	14,622	12,554
特別利益		
固定資産処分益	1	—
投資有価証券売却益	—	0
共同販売契約終了に伴う利益	—	1,303
特別利益合計	1	1,303
特別損失		
固定資産処分損	24	46
特別損失合計	24	46
税金等調整前四半期純利益	14,599	13,812
法人税等	5,070	4,421
四半期純利益	9,528	9,391
非支配株主に帰属する四半期純利益	152	104
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,376	9,286

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益	9,528	9,391
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,457	△2,146
土地再評価差額金	177	85
為替換算調整勘定	374	△8,026
退職給付に係る調整額	△3	188
持分法適用会社に対する持分相当額	40	△103
その他の包括利益合計	3,047	△10,002
四半期包括利益	12,576	△611
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,446	△676
非支配株主に係る四半期包括利益	129	65

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,599	13,812
減価償却費	3,573	3,154
のれん償却額	532	492
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	134	222
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△47	9
受取利息及び受取配当金	△393	△478
支払利息	16	18
持分法による投資損益(△は益)	249	167
売上債権の増減額(△は増加)	4,941	2,958
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,104	△689
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,251	931
その他	△1,413	△3,867
小計	17,836	16,730
利息及び配当金の受取額	410	495
利息の支払額	△16	△18
法人税等の支払額	△4,239	△6,319
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,991	10,887
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,403	△1,827
有価証券の売却による収入	1,981	2,449
有形固定資産の取得による支出	△3,081	△1,744
無形固定資産の取得による支出	△37	△27
投資有価証券の取得による支出	△792	△211
投資有価証券の売却による収入	2	2
関係会社の清算による収入	1,952	—
その他	1,770	△837
投資活動によるキャッシュ・フロー	391	△2,197
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	20	△15
長期借入れによる収入	244	—
長期借入金の返済による支出	△323	△39
自己株式の取得による支出	△2	△1
自己株式の処分による収入	—	1
配当金の支払額	△3,641	△3,473
非支配株主への配当金の支払額	△132	△50
その他	△81	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,915	△3,613
現金及び現金同等物に係る換算差額	456	△4,636
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,923	439
現金及び現金同等物の期首残高	88,614	103,940
現金及び現金同等物の四半期末残高	99,538	104,380

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社の米国子会社であるノーベン ファーマシューティカルズ社（以下「ノーベン社」といいます。）は、閉経に伴う中等度から高度の血管運動症状(VMS)に対する非ホルモン経口製剤「Brisdelle®」および抗うつ経口製剤「Pexeva®」の製造販売承認権を、Sebela International Limitedに譲渡することに平成28年7月25日付で合意しました。

その概要は次のとおりです。

1. 譲渡の概要

(1) 譲渡先企業の名称

Sebela International Limited

(2) 譲渡した内容

「Brisdelle®」及び「Pexeva®」の製造・販売

(3) 譲渡した理由

ノーベン社の事業再構築の一環として、経営資源をより一層貼付剤に集中するため。

(4) 譲渡日

平成28年7月25日

なお、ノーベン社の第2四半期決算日が6月30日であるため、譲渡に伴う影響は第3四半期連結会計期間から計上されることとなります。

(5) 法的形式を含む取引の概要

現金を対価とする譲渡

2. 実施する会計処理の概要

内容を精査中のため、現在はまだ確定していません。

3. 当第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に計上されている譲渡に係る損益の概算額

売上高 1,082百万円

営業利益 132百万円